

経営比較分析表

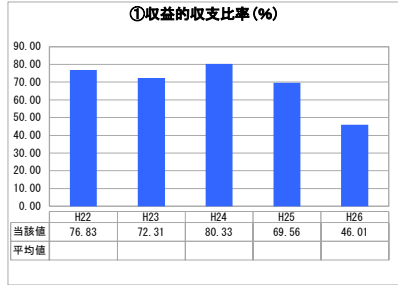
栃木県

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	流域下水道	E1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	33.46	70.42	0

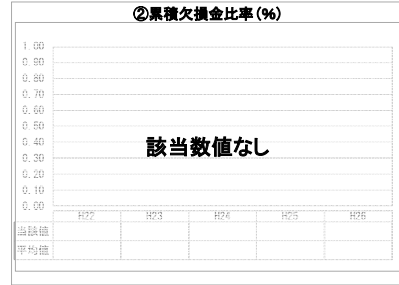
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,004,417	6,408.09	312.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
470,593	135.42	3,475.06

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



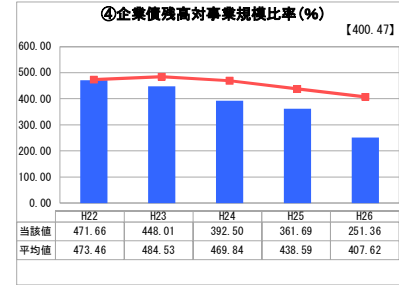
「単年度の収支」



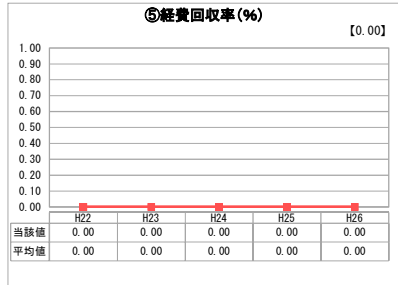
「累積欠損」



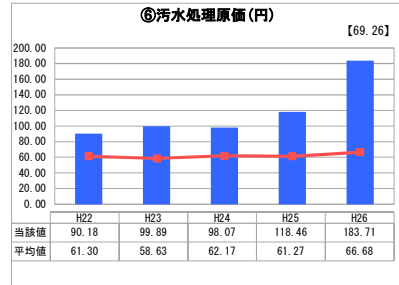
「支払能力」



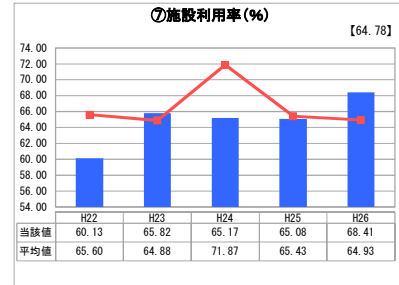
「債務残高」



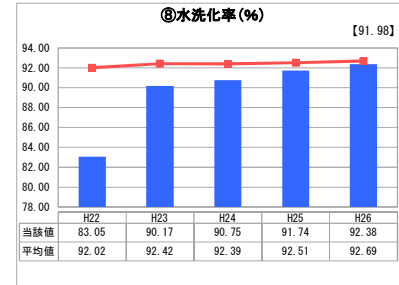
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

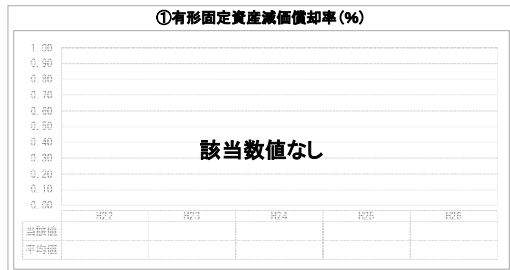


「施設の効率性」

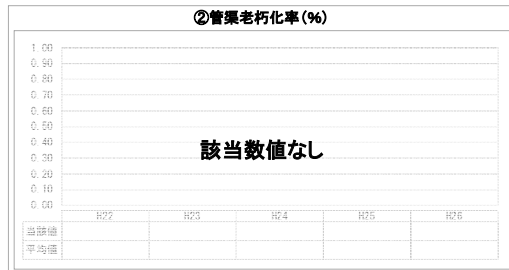


「使用料対象の捕捉」

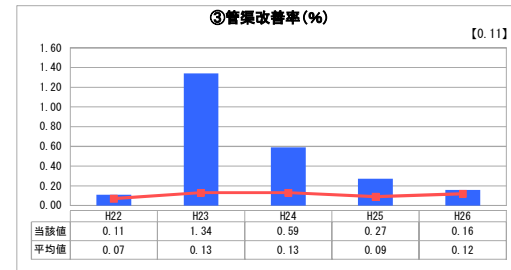
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支
法非適用企業のため、前年度からの繰越金を活用しており、100%を下回っている。なお、近年低下の原因は、地方債償還金において25年度は特定被災地の繰上償還、26年度は市町合併に伴う施設の移管があり、地方債の繰上償還を行ったためである。
- ④企業債残高対事業規模比率
過去に起債した地方債の償還が着実に進んでおり、平均値よりも低くなっている。なお、26年度の値がさらに低下したのは、市町合併に伴う施設の移管があり、地方債の繰上償還を行ったためである。
- ⑥汚水処理原価
本県は水洗化率が低く有収水量が伸び悩んでいるため、平均より高めに推移している。さらに、25年度、26年度は、上記償還によって特に上昇している。
- ⑦施設利用率
本県の施設利用率は平均値とほぼ同等の65%程度で推移している。今後、下水道普及率上昇に伴い、施設利用率も上昇していく見込みである。
- ⑧水洗化率
本県の水洗化率は、近年80%~90%前半で推移しており、平均値(92%台で推移)よりも低い値にあるが、水洗化率は年々上昇している。

2. 老朽化の状況について

- ③管渠改善率
本県においては、硫化水素対策に伴う長寿命化に集中的に取り組んだことにより、平均値を上回っている。26年度で上記対策が完了したことから、今後は耐用年数等を考慮し、計画的に修繕・改築を行っていく。

全体総括

本県の流域下水道は、昭和51年度に着手し事業を進めてきたが、施設の耐震化、長寿命対策を進めるとともに経営戦略を策定し、併せて普及啓発を行い適切な流域下水道事業を推進する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。